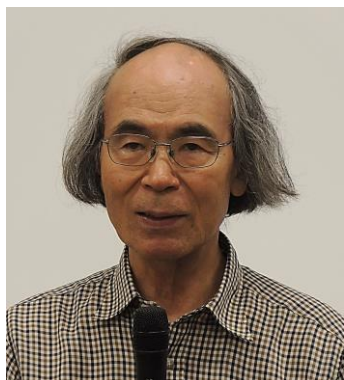


日本人口の急減少と放射線被曝



【講師】矢ヶ崎 克馬 氏
(沖縄キリスト教平和総合研究所客員研究員)

沖縄キリスト教平和総合研究所 連続講座Ⅷ-第1回

日時：12月7日(土) 午後1時
場所：沖縄キリスト教学院
南1-2教室
(〒903-0207 中頭郡西原町字翁長 777)

1974年琉球大学赴任。教育研究の基盤整備を志す。琉球大学学生部長、理学部長等を歴任。2009年定年退職。琉球大学名誉教授。米軍の劣化ウラン弾射爆事件以来、放射能被害に関わる。原爆症認定集団訴訟等裁判支援。2011年3月23日～福島全県放射線量測定。衆議院、参議院参考人招致。2012年久保医療文化賞受賞。著書に「隠された被曝」、「内部被曝」等。

入場無料

国際放射線防護委員会 2007 勧告は「郷土愛に付け込む罠」です。国際核推進ロビーは被曝を軽減させる「防護」から高汚染地に住み続けさせる「被曝強制」への被曝哲学の逆転を仕掛けました。最初の人体実験・社会実験が「フクシマ」でした。日本では、避難者の皆さんが切り捨てられた状態で9年目を迎えようとしています。

公的に原発事故避難者を支援しているのは、2019年度からは沖縄県のみとなりました。放射能公害の終焉には少なくとも100年単位で長期にわたる時間が必要です。チェルノブイリ法ができたのは事故後5年目。何と日本政府はこの年に「避難者に対する住居の保証」を停止しました。3.11後に急遽作られた「子ども被災者支援法」には、居住が自らの意思によって決めることができるように支援すると明記されているにも関わらず、住居補償を止めて帰還を迫ったのです。(2016年度)。2011年以来7年間で、日本の死亡者数の異常増加は27万6千人に達します。

主催：沖縄キリスト教学院 沖縄キリスト教平和総合研究所

【問い合わせ先】 TEL：098-946-1279 FAX：098-946-1312 E-mail：ocpi@ocic.ac.jp